

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施策	①柔軟な働き方の推進のための環境整備
			施策の小項目名	○多様で柔軟な働き方への意識定着
主な取組	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（セミナー）		対応する成果指標	テレワーク実施率
施策の方向	<p>・時間や場所にとらわれず個々の能力を発揮することができ、子育て、介護と仕事の両立を可能とする柔軟な働き方を実現するため、テレワーク、フレックスタイム制、ワーケーション等の多様な働き方を促進するとともに、セミナーの開催や広報誌等によるプロモーションを通して、企業及び従業員双方の多様で柔軟な働き方への意識定着に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>仕事と家庭の両立を可能とする多様で柔軟な働き方の普及・啓発を図るため、県内企業向けにセミナーを開催する。加えて広く県民に周知するためパンフレット等の配付、ホームページ等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する取り組みを行う。</p>	<p>県</p>	<p>仕事と家庭の両立を可能とする多様で柔軟な働き方の普及・啓発を図るセミナーの開催</p>		
		<p>セミナーの参加者数(累計)</p>		
		30名	30名(60名)	30名(90名)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	<a href="https://wlb.okinawa/">https://wlb.okinawa/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業			予算事業名	働きやすい環境づくり推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	5,904	6,598	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	6,808
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>企業向けセミナー等を4回開催し、39社延べ121名の参加があった。また、リーダー養成セミナーを1回開催し、8社延べ11名の参加があった。</p>				<p>8～11月までに企業向けにテーマ別のセミナーを4回開催。また、実践9・10月リーダー養成セミナーを1回開催。</p>		

活動指標名	セミナーの参加者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	60名	133名	132名	30名	100.0%	順調	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催した上でリーダー養成講座を1回行うことで実践的な企業への取組を強化した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和4年8月から11月に計4回開催、令和4年9月から10月にリーダー養成講座を1回行い、令和4年度計画30名を上回る47社・132名が参加した。オンライン視聴を可能にしたことにより柔軟な受講が可能となり、実績値が計画を上回った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとしたセミナーを開催することで、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業を支援する。</p> <p>九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業の好事例を収集したWebサイトを作成し、周知・啓発を図る。</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスの認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとしたセミナーをオンラインも活用して4回開催し、Webサイトで動画を公開した。</p> <p>九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランス推進を行っている企業の好事例を集めたWebサイトを作成するなどして、県内外に広く情報発信を行った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上に取り組む必要がある。	⑧ その他	生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や育児・介護休業法の法改正対応等をテーマとしセミナーを行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施策	①柔軟な働き方の推進のための環境整備
			施策の小項目名	○多様で柔軟な働き方への意識定着
主な取組	労働福祉推進事業（労働おきなわ）		対応する成果指標	テレワーク実施率
施策の方向	<p>・時間や場所にとらわれず個々の能力を発揮することができ、子育て、介護と仕事の両立を可能とする柔軟な働き方を実現するため、テレワーク、フレックスタイム制、ワーケーション等の多様な働き方を促進するとともに、セミナーの開催や広報誌等によるプロモーションを通して、企業及び従業員双方の多様で柔軟な働き方への意識定着に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
多様で柔軟な働き方の普及促進を図る、広報誌「労働おきなわ」の発行	県	多様で柔軟な働き方の普及促進を図る、広報誌「労働おきなわ」の発行			
		「労働おきなわ」の発行(累計)			
		4回	4回(8回)	4回(12回)	
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	労働福祉推進事業			予算事業名	労働福祉推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	337	886	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	833
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
季刊誌「労働おきなわ」を年4回発行による労働全般に関する知識の普及、情報提供を行った。				季刊誌「労働おきなわ」を年4回発行による労働全般に関する知識の普及、情報提供を行う。		

活動指標名	「労働おきなわ」の発行 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		4回	4回	4回	4回	100.0%	概ね順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コロナ禍3年目を迎え、テレワークを導入している企業も増えており、県広報誌「労働おきなわ」によりワークライフバランス認証企業の紹介を通してテレワーク導入好事例の周知を行った結果、R4年度の目標値を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
労働関係法令の周知やテレワークなど多様な働き方についても紹介を行うなど、労使情報を充実させた紙面作りの工夫を行う。	法改正や労使情報を充実させるとともに、多様な働き方の紹介を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	労働環境改善の事例紹介など、より労使が一緒に労働環境の改善を目指していける情報提供が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	多くの事業所に対応した、多種多様な労働環境改善事例を掲載していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施策	②働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○ワーク・ライフ・バランスを実践する企業の支援
主な取組	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業（専門家派遣）		対応する成果指標	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）
施策の方向	・ワーク・ライフ・バランスを実践する企業に対し、指導・助言等を行うアドバイザーを派遣し、働きやすい環境づくりの充実に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためのアドバイザーを派遣する。	県	ワーク・ライフ・バランスの実践に取り組む企業に対し、指導・助言等を行うためのアドバイザー派遣			
		専門家派遣事業所数(累計)			
		5社	5社(10社)	5社(15社)	
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL	<a href="https://wlb.okinawa/">https://wlb.okinawa/</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ワーク・ライフ・バランス定着支援事業			予算事業名	働きやすい環境づくり推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	委託	5,904	6,598	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	6,808
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年9月～令和5年2月までの間に19社へのアドバイザー派遣を実施した。				ワークライフバランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証企業取得に向けたアドバイザー派遣を15社へ実施する。		

活動指標名	専門家派遣事業所数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	29社	19社	19社	5社	100.0%	順調	ワークライフバランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証企業取得に向けたアドバイザー派遣を19社へ実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

アドバイザーを企業19社に対し61回派遣しワークライフバランスの実現及びワーク・ライフ・バランス認証企業取得に向けたアドバイス等支援を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
ワーク・ライフ・バランス認証取得支援のため、専門家を派遣することで、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業を支援する。  九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業の好事例を収集したWebサイトを作成し、周知・啓発を図る。	ワーク・ライフ・バランス認証取得支援のため、専門家を派遣することで、ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む企業を支援した。  九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランス推進を行っている企業の好事例を集めたWebサイトを作成するなどして、県内外に広く情報発信を行った。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上についてもアドバイスできる専門家が必要である。	⑧ その他	専門家に中小企業診断士を加え、アドバイスの幅を拡充。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施策	②働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○安定的な労使関係の形成のための労働相談の実施
主な取組	労働相談事業 (労働相談)		対応する成果指標	ワーク・ライフ・バランス認証企業数 (累計)
施策の方向	<p>・安定的な労使関係を形成するため、沖縄県女性就業・労働相談センター等における労働相談の実施により個別労使紛争の解決を促進するとともに、労働法関係セミナーの開催等により事業主の職場環境改善の意識向上や労働者の働き方に対する意識改革に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、社会保険労務士等の専門家による労働相談の実施。	県	沖縄県女性就業・労働相談センターにおける、社会保険労務士等の専門家による労働相談の実施		
		労働相談件数(累計)		
		470件	470件(940件)	470件(1,410件)
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosei/joseishugyo/roudousoudanjigyou.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosei/joseishugyo/roudousoudanjigyou.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	労働相談事業 (労働相談)			予算事業名	労働相談事業 (労働相談)	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	15,969	16,959	一括交付金 (ソフト)	委託	23,085
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
労働相談員を設置し、一年を通して、556件の相談を実施した。なお、「労働相談事業」で本取組のほか、2取組を行っている。				前年度に引き続き、労働相談員を設置し、一年を通して、労働相談を実施する。		

活動指標名	労働相談件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		492件	487件	556件	470件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当該年度において計画を上回る実績値を達成し、取組を推進している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
新型コロナウイルス感染拡大等で、労働問題を起因としたメンタルヘルス問題に柔軟な対応が必要なため、メンタルヘルス相談の実施回数を増やして対応する。	主に労働相談に対応する社労士の専門員に対し、メンタルヘルス相談を周知し、活用事例を示したことで、メンタルヘルス相談の実施回数が増加した。 R3年度 6件 R4年度 13件

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、5類へ移行した事により、当該感染症に係る労働相談への変化について、引き続き注視する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	労働相談員(社労士・心理士)間の情報共有を引き続き行い、労働に関するメンタル不全の相談を同水準若しくは実施回数を増やして実施する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	周知広報について、さまざまな媒体を活用しているところであるが、学生(未成年者含む)からの相談者数は、毎年少ない状況である。労働相談の支援が行き渡っていない可能性がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	学生(未成年者含む)に対し、労働相談の対象であることを広め、当該事業の活用を推進し、学生(未成年者含む)の労働相談実施回数を増やす。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施策	②働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○安定的な労使関係の形成のための労働相談の実施
主な取組	沖縄県の契約に関する取組方針の進捗管理		対応する成果指標	ワーク・ライフ・バランス認証企業数 (累計)
施策の方向	<p>・安定的な労使関係を形成するため、沖縄県女性就業・労働相談センター等における労働相談の実施により個別労使紛争の解決を促進するとともに、労働法関係セミナーの開催等により事業主の職場環境改善の意識向上や労働者の働き方に対する意識改革に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>沖縄県の契約に関する条例に掲げる基本理念の実現を図るために具体的な取組をまとめた沖縄県の契約に関する取組方針(以下「取組方針」という。)について、各部局における実施状況の進捗管理を行う。</p>	県	「沖縄県の契約に関する条例」に基づく取組方針の各部局における実施状況の確認		
		取組方針の進捗状況調査		
		実施	実施	実施
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosei/torikumihousin.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/rosei/torikumihousin.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年9月に、各部局に対し取組方針の進捗状況調査を行い、同年11月にとりまとめを行った。				令和5年8月に、各部局に対し取組方針の進捗状況調査を行い、同年10月にとりまとめを行う。		

活動指標名	取組方針の進捗状況調査		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		各部局に対し取組方針の進捗状況調査を行い、その結果をとりまとめ、進捗管理を行った。
		実施	実施	実施	実施	100.0%	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

各部局に対し取組方針の進捗状況調査を行い、その結果をとりまとめ、進捗管理を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	各部局からの回答をとりまとめた後に、内容の確認が必要な各取組について照会等を行い、調査結果の精度を高めた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	進捗状況調査の実施時期が遅れることで、各部局において、次年度の契約に新たな取組を反映させることができない。	⑧ その他	令和6年度の契約に新たな取組を反映させることができるよう、令和5年度は進捗状況調査の実施時期を早める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施策	③非正規雇用労働者の待遇改善
			施策の小項目名	○正規労働者と非正規労働者との間の不合理な待遇差の解消
主な取組	非正規労働者処遇改善事業 (専門家派遣)		対応する成果指標	県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率
施策の方向	・ 正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消を目指す「同一労働同一賃金」への対応に向けて、公正な待遇を確保するため、賃金制度を検討する上で有効な職務分析・職務評価の導入支援と普及を促進するとともに、非正規雇用者のキャリアアップ機会の創出や処遇改善の促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
非正規労働者の労働条件への見直しや、働きやすい環境整備の促進を図るための県内中小企業に対して専門家派遣する。	県	非正規労働者の労働条件への見直しや、働きやすい環境整備の促進を図るための県内中小企業に対する専門家派遣			
		専門家派遣事業所数(累計)			
		10社	10社(20社)	10社(30社)	
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/rosei/event/documents/hiseiki.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/rosei/event/documents/hiseiki.html</a> □



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		非正規労働者処遇改善事業		予算事業名		非正規労働者処遇改善事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	10,909	10,626	一括交付金 (ソフト)	委託	9,224
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
企業15社に社会保険労務士等を派遣して就業規則の見直し等を行い、非正規労働者への労働条件通知書の交付を支援した。				企業13社に社会保険労務士等を派遣して就業規則の見直し等を行い、非正規労働者への労働条件通知書の交付を支援する。		

活動指標名	専門家派遣事業所数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	17社	16社	15社	10社	100.0%	順調	県内中小企業に専門家を派遣し、非正規労働者の処遇改善を図る。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

チラシの配布やマスメディアを活用した広報等により、広く事業の周知を行った結果、目標値を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
企業への専門家派遣にあたっては、それぞれの企業の課題に即したきめ細やかな支援を行い、労働環境の向上を図る。	専門家派遣を実施した15事業所において、就業規則の見直し等が行われ、労働条件通知書が交付された。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	それぞれの企業の課題に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者が働きやすい職場環境を整える必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	企業への専門家派遣にあたっては、それぞれの企業の課題に即したきめ細やかな支援を行い、労働環境の改善を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施策	③非正規雇用労働者の待遇改善
			施策の小項目名	○正規労働者と非正規労働者との間の不合理な待遇差の解消
主な取組	非正規労働者処遇改善事業 (使用者向けセミナー)		対応する成果指標	県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率
施策の方向	・ 正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消を目指す「同一労働同一賃金」への対応に向けて、公正な待遇を確保するため、賃金制度を検討する上で有効な職務分析・職務評価の導入支援と普及を促進するとともに、非正規雇用者のキャリアアップ機会の創出や処遇改善の促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
「同一労働同一賃金」等の非正規雇用労働者の不合理な待遇解消に向けた法令や制度の周知・啓発を図るセミナー開催の実施。	県	「同一労働同一賃金」等の非正規雇用労働者の不合理な待遇解消に向けた法令や制度の周知・啓発を図るセミナー開催の実施			
		セミナーの参加者数(累計)			
		30人	30人(60人)	30人(90人)	
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/rosei/event/documents/hiseiki.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/rosei/event/documents/hiseiki.html</a> □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		非正規労働者処遇改善事業		予算事業名		非正規労働者処遇改善事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	10,909	10,626	一括交付金 (ソフト)	委託	9,224
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
使用者等に対し、労働条件等の周知・啓発を図るためのセミナーを5回開催した。				使用者等に対し、労働条件等の周知・啓発を図るためのセミナーを5回開催する。		

活動指標名	セミナーの参加者数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	218人	149人	128人	30人	100.0%	順調	労働環境の改善及び使用者の労務管理能力の向上を目的としたセミナーを計5回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

チラシの配布やマスメディアを活用した広報等により、広く事業の周知を行った結果、目標値を達成した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
企業（使用者等）へ向けたセミナー開催について、法改正等の時宜にかなったテーマとするとともに、より多くの企業の参加を可能にするため、オンラインの活用を検討する。	目標値どおり5回のセミナーを開催し、受講者にアンケートを実施したところ、理解・満足できたとの回答が93%に達した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	非正規労働者の処遇改善について、より多くの企業に取り組んでもらえるようにする必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	セミナー開催について、より多くの企業が参加できるように、さらなる周知徹底を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施策	④正規雇用の促進
			施策の小項目名	○正規雇用に取り組む企業への支援
主な取組	企業への専門家派遣や研修費用助成		対応する成果指標	正規雇用者（役員を除く）の割合
施策の方向	<p>・正規雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、正規雇用化に取り組む企業に対して専門家派遣による助言や研修等への支援に取り組めます。特に非正規雇用割合が高い若年者の正規雇用を促進するため、正社員として雇用し、定着支援を行う企業への支援に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>正規雇用促進のため、正規雇用に取り組むが経営面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による相談支援の実施や、非正規から正規雇用への転換を要件とした従業員研修費用の一部助成を実施する。</p>	<p>県</p>	<p>正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による経営面等の相談支援や、従業員研修に係る費用の一部助成</p>		
		<p>支援企業数(累計)</p>		
		45社	45社(90社)	45社(135社)
担当部課【連絡先】	<p>商工労働部雇用政策課 【 098-866-2324 】</p>		関連URL	<p><a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/koyo/koyotaisaku/r5/seikikasupport.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/koyo/koyotaisaku/r5/seikikasupport.html</a></p>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 正規雇用化サポート・企業応援事業				予算事業名 正規雇用化サポート事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	39,752	41,124	一括交付金 (ソフト)	委託	36,710
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
正規雇用に取り組む企業44社に対し、専門家派遣や、非正規から正規雇用転換を要件とした研修費助成により、115人の正規雇用拡大が図られた。				正規雇用に取り組む企業25社に対し、専門家派遣により75人の正規雇用拡大を図り、経営者向けセミナーを年3回実施することで意識啓発を促す。		

活動指標名	支援企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	45社	54社	44社	45社	97.8%	順調	正規雇用に取り組む企業を41社選定し、専門家チームを派遣し支援することにより105人の正規雇用拡大が図られた。また企業3社に対し、研修費用の一部助成を行い10人の正規雇用化が図られた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>支援企業目標値の45社に1社満たなかったが、支援企業個別の経営課題等の解決や、助成金支給により44社を支援することで、115人の正規雇用拡大が図られ、順調な進捗状況となっている。目標値に満たなかった要因として、新型コロナウイルス感染症拡大以降、企業の研修計画の見直しやオンライン研修の普及により、研修費助成金の要件である宿泊費を伴う研修や長期間での研修が減少したことが考えられる。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>関係部局や経済団体、業界団体等と連携した事業の周知広報を強化するほか、非正規雇用割合の高い業界等の経営者に対し、正規雇用化の取組事例やその効果等を普及啓発し、正規雇用化の意識醸成を図る。 人材確保が課題となっている企業に対し、採用活動の取組を支援し正規雇用の拡大につなげる。</p>	<p>関係部局による連携会議や、関係団体が主催するセミナーにおいて事業の周知広報を実施し、幅広い業種への支援を行った。 経営者向けセミナーを年6回開催し、参加者278人に対して正規雇用化促進の意識醸成を図った。 採用活動支援に特化した新規事業を実施し、正規雇用の拡大につなげた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	人手不足が深刻化しているが、採用における企業体制が脆弱なため、採用活動における支援を強化する必要がある。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症拡大以降、企業の研修計画の見直しやオンライン研修の普及により、研修費助成金の要件である宿泊費を伴う研修や長期間での研修が減少し、本助成金へのニーズが少なくなっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	採用活動支援に特化した事業との連携、採用活動の支援を担える専門家の体制強化を図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	研修費の内、交通費および宿泊費に対する助成金事業を廃止し、人材育成に対する支援については、別事業にて実施する。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施策	④正規雇用の促進
			施策の小項目名	○正規雇用に取り組む企業への支援
主な取組	企業の人材確保支援		対応する成果指標	正規雇用者（役員を除く）の割合
施策の方向	<p>・正規雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、正規雇用化に取り組む企業に対して専門家派遣による助言や研修等への支援に取り組めます。特に非正規雇用割合が高い若年者の正規雇用を促進するため、正社員として雇用し、定着支援を行う企業への支援に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>正規雇用促進のため、正規雇用に取り組むが人材確保等の課題を抱えている県内中小企業に対し、専門家派遣による相談支援の実施や、支援企業を対象とした合同説明会を開催し、求職者とのマッチングを行う。</p>	<p>県</p>	<p>正規雇用化に取り組む企業に対する専門家派遣による人材確保等の相談支援</p>		
		<p>支援企業数(累計)</p>		
		15社	15社(30社)	15社(45社)
担当部課【連絡先】	<p>商工労働部雇用政策課 【 098-866-2324 】</p>		関連URL	<p><a href="https://saiyou.okinawa/">https://saiyou.okinawa/</a></p>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	正規雇用採用力向上モデル事業			予算事業名	正規雇用採用力向上モデル事業	
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託		23,444	一括交付金 (ソフト)	委託	23,106
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
正規雇用に取り組む中小企業38社に対して、専門家派遣の実施や、支援企業と求職者との合同説明会を開催し、47人の正規雇用採用につながった。				正規雇用に取り組む15社に対して、専門家派遣による相談支援や、支援企業と求職者との合同説明会の開催により、45人の正規雇用採用につなげる。		

活動指標名	支援企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	38社	15社	100.0%	順調	正規雇用に取り組む企業を38社選定し、採用コンサルタント等の専門家派遣や、支援企業と求職者の合同説明会を7回開催することにより、47人の正規雇用採用につながった。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援企業目標値の15社を上回る38社に対して、企業個別の採用活動における課題整理および改善のためのアドバイス等を行うことで47人の正規雇用採用につながり、順調な進捗状況となっている。人手不足が深刻化する中、幅広い業界で採用課題を抱えており、本事業に対するニーズが高いことが、支援企業数増加の要因と考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	採用に対する企業体制が脆弱なため、専門家派遣の日程調整や取り組みが進まない企業が複数あった。そのため、支援企業の選定時に、本事業に対応する担当者の配置、経営者の意欲確認等に重きを置いた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。	② 連携の強化・改善	関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	採用に対する企業体制が脆弱なため、本事業の窓口担当者が業務多忙で支援が進まないケースがみられた。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取り組み意欲に重きを置いて、支援企業を選定する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり	施策	④正規雇用の促進
			施策の小項目名	○正規雇用に取り組む企業への支援
主な取組	若年者の正規雇用及び定着への支援		対応する成果指標	正規雇用者（役員を除く）の割合
施策の方向	<p>・正規雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、正規雇用化に取り組む企業に対して専門家派遣による助言や研修等への支援に取り組めます。特に非正規雇用割合が高い若年者の正規雇用を促進するため、正社員として雇用し、定着支援を行う企業への支援に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
若年者の正規雇用促進のため、若年者の正社員雇用を行い職場定着に取り組む中小企業に対して助成金を支給する。	県	若年者を正社員として雇用し、定着に繋げるための取組を行う企業に対する助成		
		支援企業数(累計)		
		30社	30社(60社)	30社(90社)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【 098-866-2324 】		関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/koyo/r3_seisyainko_youkakudaijyoseikin.html">https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/shoko/koyo/r3_seisyainko_youkakudaijyoseikin.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 正社員雇用拡大助成金事業				予算事業名 正社員雇用拡大助成金事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	18,838	18,794	県単等	補助	19,343
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
若年者を正社員雇用後、定着につながる取り組みを行った中小企業21社に対して助成金を支給し、29人の定着につながった。				若年者を正社員雇用後、職場定着・人材育成につながる取り組みを行う中小企業30社に対して、経費の一部助成を行う。		

活動指標名	支援企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	28社	23社	21社	30社	70.0%	やや遅れ	新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、3カ月間の定着につながる取り組みを行った中小企業21社に対して助成金を支給し、29人の定着につなげた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>支援企業目標値の30社に対して実績は21社となり、進捗状況はやや遅れている。定着取り組みの期間中に病気休暇や自己都合による退職等があり、助成支給に至らないケースがあったが、若年者正社員29人の定着につながった。また、定着取り組みとして定期面談・相談体制の構築やキャリアパス提示等を実施することにより、企業の体制作りや既存職員の定着に対する意識向上が図られた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>関係部局や経済団体、業界団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、定着につながる取り組みの事例や効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげたい。</p>	<p>関係部局による連携会議や、関係団体が主催するセミナーにおいて事業の周知広報を実施し、幅広い業種（10種類）への支援を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>若年者の非正規雇用割合は依然として高く、その要因として「離職率が高い」ことや「企業と雇用者のミスマッチ」が考えられている。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>高い離職率や企業と雇用者のミスマッチの対応策として、職場定着や人材育成を企業に促すため、助成金の要件見直しを実施する。</p>
② 連携の強化・改善	<p>助成金の要件見直しを周知するため、年度始めに関係部局や市町村、関係団体等への連携強化を図る。</p>